



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 喜代志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 浜田 豪一

TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,097	14.2	3,532	91.4	3,378	117.8	1,857	187.6
22年3月期	53,515	△26.8	1,845	△39.7	1,551	△45.3	646	△60.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,841百万円 (145.5%) 22年3月期 749百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.24	—	4.6	4.5	5.8
22年3月期	11.21	—	1.6	2.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △43百万円 22年3月期 △211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	78,590	41,116	51.8	707.12
22年3月期	71,464	39,749	55.1	683.74

(参考) 自己資本 23年3月期 40,748百万円 22年3月期 39,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,710	△1,186	△1,733	13,376
22年3月期	8,712	△194	△3,492	12,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	461	71.4	1.2
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	576	31.0	1.4
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	5.0	1,000	11.3	900	19.8	500	36.3	8.68
通期	67,000	9.7	4,000	13.2	3,800	12.5	2,100	13.0	36.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

[(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	57,949,627 株	22年3月期	57,949,627 株
② 期末自己株式数	23年3月期	323,898 株	22年3月期	311,126 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	57,632,797 株	22年3月期	57,642,467 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,490	6.7	1,168	177.7	1,825	56.6	1,210	54.8
22年3月期	36,070	△30.7	420	△37.1	1,165	△17.9	782	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.01	—
22年3月期	13.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期	63,544	52.7	33,490	52.7	581.17	
22年3月期	59,277	55.3	32,777	55.3	568.68	

(参考) 自己資本 23年3月期 33,490百万円 22年3月期 32,777百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(9) その他の連結情報：生産、受注及び販売の状況	21
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアジア地域を中心とする新興国向け輸出を牽引役として成長してまいりましたが、後半に入り急激な円高による輸出の減速や、エコカー減税等の政策効果の反動などから「踊り場局面」に入り、本年3月の東日本大震災発生により全般的な経済活動の減速傾向が明確になってまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では主要顧客である電子産業をはじめ、産業全般で設備稼働率が上昇したことや、アジア地域では電子産業等の設備投資が増加し、前連結会計年度に比べ比較的順調に推移いたしました。

当社グループは、本年度から中期経営計画をスタートさせ、国内大型投資案件を中心とするビジネス体制を、海外・産業全般分野で純水・排水の中規模案件対応を主軸にソリューションサービス・機能商品提供と一体的に展開できる体制に再構築し、海外部門を含むマーケットに合った営業部門の再編成、海外調達等によるコストの削減、技術部門の業務効率化等に取り組んでまいりました。なお、東日本大震災の本年度業績に及ぼす影響は比較的限定的でありました。

この結果、当連結会計年度は水処理エンジニアリング事業・機能商品事業ともに受注高・売上高が増加し、受注高66,074百万円（前連結会計年度比12.4%増）、売上高61,097百万円（同14.2%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、原価低減や業務効率化に努めた結果、営業利益3,532百万円（同91.4%増）、経常利益3,378百万円（同117.8%増）、当期純利益1,857百万円（同187.6%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内電力関連及びアジア地区電子関連の大型案件が受注できたことに加え、海外における大型電子産業案件の完成や国内産業全般関連のメンテナンスや設備改善の売上が好調に推移したことから、受注高44,111百万円（前連結会計年度比11.3%増）、売上高40,618百万円（同19.7%増）、セグメント利益1,609百万円（同649.2%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、産業全般に亘る生産水準の回復や顧客設備の稼働率上昇により、イオン交換樹脂の売上が好調に推移した一方、水処理薬品及び食品部門の売上がほぼ前連結会計年度並みで推移したことなどから、受注高21,963百万円（前連結会計年度比14.7%増）、売上高20,479百万円（同4.6%増）、セグメント利益1,922百万円（同17.9%増）となりました。

次期の見通し

2011年度の日本経済は、新興国需要に牽引された世界経済の成長継続が予測されている反面、東日本大震災の様々な影響が大きく懸念され、全体的な見通しが非常に難しい情勢となっております。このような状況のもと、当社グループは当面、多くの顧客の大震災の復旧・復興ニーズに積極的に対応しつつ、第2年度としての中期経営計画を進め、引き続き産業全般・海外分野で営業体制を強化し、売上の拡大に取り組むとともに、コストダウン・固定費削減など収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高67,000百万円（前連結会計年度比1.4%増）、売上高67,000百万円（同9.7%増）、営業利益4,000百万円（同13.2%増）、経常利益3,800百万円（同12.5%増）、当期純利益2,100百万円（同13.0%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災による当社グループの業績に与える影響は現時点では不明確であるため、業績への重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,128百万円増加し、52,550百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,059百万円及び仕掛品3,044百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、26,039百万円となりました。これは主に、有形固定資産165百万円の増加に対し、無形固定資産61百万円及び投資その他の資産105百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,785百万円増加し、29,827百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,744百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、7,646百万円となりました。これは主に、退職給付引当金272百万円の増加に対し、長期借入金247百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、41,116百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金1,396百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ746百万円（5.9%）増加し、当連結会計年度末には13,376百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3,710百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,125百万円、減価償却費1,210百万円及び仕入債務の増加4,627百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加2,775百万円及びたな卸資産の増加3,025百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は8,712百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,186百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出144百万円及び有形固定資産の取得による支出845百万円があったことによるものであります。（前連結会計年度は194百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、1,733百万円となりました。これは主に、借入金の減少1,263百万円及び配当金の支払461百万円によるものであります。（前連結会計年度は3,492百万円の支出）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	42.9	50.0	47.9	55.1	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.1	54.8	37.9	50.6	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.3	1.7	—	1.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	33.1	—	37.2	23.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり10円となります。なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達は、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「“心”と“技”で水の価値を創造する」ことを企業理念として掲げ、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- 2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、近年国内外で大きく変動する事業環境に対応し、事業構造の改革と企業体質の改善を実行し、売上・利益水準を早期に回復するため、昨年度から3ヵ年の中期経営計画を策定し、初年度は順調に実行してまいりました。本計画は、東日本大震災の影響による不透明な経済状況下でも継続して「Customer Value創造企業」を経営ビジョンとして掲げ、お客様のあらゆるニーズに応えることはもちろん、技術・サービスとコストの両面からお客様の価値と満足を創造する企業を目指してまいります。

基本方針は次のとおりであります。

1) プラント・ソリューション・機能商品3事業の強化・拡大

電子産業向けの大型水処理プラントへの対応を中心に据えた体制から、海外も含めた産業全般分野で、プラント・ソリューション・機能商品3つの切り口からビジネスを展開する体制へと事業構造のシフトを実行いたします。

また、市場・お客様志向をさらに徹底し、お客様視点でのコストダウン、ソリューションサービスのメニュー・体制の拡充に取り組むとともに、お客様の新たなニーズを創造する新技術・新商品の開発に取り組んでまいります。

2) 海外部門の強化

海外でのビジネス拡大に向け、積極的に経営資源を投入し、既に拠点を持つ中国・台湾・東南アジア地域で水処理のトッププレイヤーを目指すとともに、アジアでの火力発電所関連事業をはじめ、新たな地域への展開にも取り組んでまいります。

3) 経営・事業基盤の強化

地域・お客様に密着した営業・サービス体制の確立と、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,249	14,126
受取手形及び売掛金	21,328	24,387
リース投資資産	2,777	2,619
商品及び製品	2,785	2,786
仕掛品	2,753	5,797
原材料及び貯蔵品	845	812
繰延税金資産	729	1,062
その他	1,024	1,028
貸倒引当金	△70	△68
流動資産合計	45,422	52,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,981	18,959
減価償却累計額	△10,341	△10,870
建物及び構築物 (純額)	8,639	8,089
機械装置及び運搬具	4,864	4,739
減価償却累計額	△3,919	△3,917
機械装置及び運搬具 (純額)	945	822
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	23	902
その他	3,481	3,612
減価償却累計額	△2,856	△3,026
その他 (純額)	625	585
有形固定資産合計	22,569	22,734
無形固定資産	431	369
投資その他の資産		
投資有価証券	885	868
繰延税金資産	1,841	1,785
その他	403	393
貸倒引当金	△89	△111
投資その他の資産合計	3,040	2,935
固定資産合計	26,042	26,039
資産合計	71,464	78,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,177	14,922
短期借入金	8,965	7,933
未払法人税等	451	1,079
前受金	1,123	1,492
繰延税金負債	7	2
賞与引当金	817	888
製品保証引当金	236	303
工事損失引当金	282	481
災害損失引当金	—	131
その他	1,979	2,594
流動負債合計	24,042	29,827
固定負債		
長期借入金	3,702	3,454
繰延税金負債	8	3
退職給付引当金	3,799	4,071
その他	162	117
固定負債合計	7,672	7,646
負債合計	31,715	37,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	24,120	25,516
自己株式	△309	△317
株主資本合計	39,543	40,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	108
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△276	△293
その他の包括利益累計額合計	△133	△184
少数株主持分	339	368
純資産合計	39,749	41,116
負債純資産合計	71,464	78,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	53,515	61,097
売上原価	39,593	45,129
売上総利益	13,921	15,967
販売費及び一般管理費	12,076	12,434
営業利益	1,845	3,532
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	20	17
固定資産賃貸料	44	34
為替差益	34	—
その他	51	52
営業外収益合計	177	140
営業外費用		
支払利息	230	158
為替差損	—	48
持分法による投資損失	211	43
その他	29	44
営業外費用合計	472	294
経常利益	1,551	3,378
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	38	—
施設整備奨励金	67	—
その他	—	0
特別利益合計	109	3
特別損失		
固定資産廃棄損	8	30
関係会社株式評価損	69	—
貸倒引当金繰入額	—	21
事業所整理損	18	—
災害損失	—	51
災害損失引当金繰入額	—	131
その他	4	22
特別損失合計	100	256
税金等調整前当期純利益	1,560	3,125
法人税、住民税及び事業税	689	1,497
法人税等調整額	207	△263
法人税等合計	897	1,233
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,892
少数株主利益	16	34
当期純利益	646	1,857

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△50
包括利益	—	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,812
少数株主に係る包括利益	—	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
前期末残高	24,051	24,120
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△461
当期純利益	646	1,857
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	68	1,396
当期末残高	24,120	25,516
自己株式		
前期末残高	△304	△309
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△309	△317
株主資本合計		
前期末残高	39,479	39,543
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△461
当期純利益	646	1,857
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	63	1,389
当期末残高	39,543	40,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△32
当期変動額合計	68	△32
当期末残高	141	108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△293	△276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△17
当期変動額合計	17	△17
当期末残高	△276	△293
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△220	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△50
当期変動額合計	86	△50
当期末残高	△133	△184
少数株主持分		
前期末残高	318	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	28
当期変動額合計	21	28
当期末残高	339	368
純資産合計		
前期末残高	39,577	39,749
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△461
当期純利益	646	1,857
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	△21
当期変動額合計	172	1,367
当期末残高	39,749	41,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,560	3,125
減価償却費	1,394	1,210
引当金の増減額 (△は減少)	161	780
受取利息及び受取配当金	△47	△52
支払利息	230	158
為替差損益 (△は益)	△0	24
持分法による投資損益 (△は益)	211	43
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産廃棄損	8	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,928	△2,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,866	△3,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,562	4,627
その他	128	544
小計	9,875	4,688
利息及び配当金の受取額	47	52
利息の支払額	△234	△158
法人税等の支払額	△976	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,712	3,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	346	△144
有形固定資産の取得による支出	△445	△845
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△89	△87
投資有価証券の取得による支出	△12	△92
投資有価証券の売却による収入	23	—
貸付けによる支出	△124	△230
貸付金の回収による収入	106	152
その他	△1	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△516	△206
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,389	△2,557
配当金の支払額	△576	△461
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,492	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,078	746
現金及び現金同等物の期首残高	7,551	12,630
現金及び現金同等物の期末残高	12,630	13,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は866百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	728百万円
少数株主に係る包括利益	21百万円
計	749百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	67百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	86百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,338	13,176	53,515	—	53,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,338	13,176	53,515	—	53,515
営業費用	39,291	12,377	51,669	—	51,669
営業利益	1,046	799	1,845	—	1,845
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	49,795	17,176	66,972	4,492	71,464
減価償却費	930	416	1,347	46	1,394
資本的支出	250	120	371	11	383

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,492百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の売上高は866百万円増加し、営業利益は16百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,935	19,579	53,515	—	53,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,935	19,579	53,515	—	53,515
セグメント利益	214	1,631	1,845	—	1,845
セグメント資産	45,897	21,074	66,972	4,492	71,464
その他の項目					
減価償却費	938	409	1,347	46	1,393
のれん償却額	0	0	0	—	0
持分法適用会社への投資額	261	—	261	—	261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251	119	371	11	383

(注) 1 セグメント資産の調整額4,492百万円は、主に長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,618	20,479	61,097	—	61,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,618	20,479	61,097	—	61,097
セグメント利益	1,609	1,922	3,532	—	3,532
セグメント資産	52,565	21,652	74,218	4,372	78,590
その他の項目					
減価償却費	871	304	1,176	32	1,208
のれん償却額	0	1	1	—	1
持分法適用会社への投資額	219	—	219	—	219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,062	261	1,324	—	1,324

(注) 1 セグメント資産の調整額4,372百万円は、主に長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,529	9,492	75	61,097

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 外部顧客への海外売上高を国別に分類した結果、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の国がないため、国別の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	1	1	—	1
当期末残高	3	4	7	—	7

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.74円	1株当たり純資産額	707.12円
1株当たり当期純利益金額	11.21円	1株当たり当期純利益金額	32.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	39,749	41,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	39,409	40,748
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	339	368
普通株式の発行済株式数 (千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数 (千株)	311	323
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	57,638	57,625

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	646	1,857
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	646	1,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,642	57,632

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。なお、関連当事者との取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、記載すべき重要な事項はありません。ストック・オプション等、企業結合会計等及び資産除去債務に関する注記事項については、該当事項はありません。

(9)その他の連結情報：生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	30,977	16.6
機能商品事業	5,931	49.0
合計	36,908	20.8

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。
 4 当連結会計年度から、従来の計算方式よりもより合理的な金額を算定できるようになったため新しい方式にて算定しております。なお、従来の方式によった場合は、水処理エンジニアリング事業が33,327百万円、機能商品事業が13,520百万円であります。
 また、当連結会計年度の各四半期連結累計期間の新しい方式での生産高は以下のとおりです。

(百万円)

セグメントの名称	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
水処理エンジニアリング事業	4,932	11,992	20,506
機能商品事業	1,219	2,655	3,983
合計	6,151	14,648	24,490

- 5 前年同期比については、前連結会計年度データを新しい方式で算定し、かつ、新セグメントにて組み替えて比較しております。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	44,111	11.3	38,443	9.5
機能商品事業	21,963	14.7	2,521	142.8
合計	66,074	12.4	40,964	13.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	40,618	19.7
機能商品事業	20,479	4.6
合計	61,097	14.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. その他

役員の異動

別紙の「役員の異動について」に記載しております。